

平成 26 年 度

西宮市下水道事業会計決算書

下
水

認定 第 3 号

平成 26 年度 西宮市下水道事業会計決算認定の件

平成 26 年度西宮市下水道事業会計決算を議会の認定に付する。

平成 27 年 8 月 31 日提出

西宮市長 今 村 岳 司

目 次

	ページ
平成26年度 西宮市下水道事業決算報告書	80
平成26年度 西宮市下水道事業損益計算書	84
平成26年度 西宮市下水道事業剰余金計算書	86
平成26年度 西宮市下水道事業剰余金処分計算書(案)	88
平成26年度 西宮市下水道事業貸借対照表	89
(附属書類)	
平成26年度 西宮市下水道事業報告書	93
平成26年度 西宮市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	100
重要な会計方針及び財務諸表注記	101
収 益 費 用 明 細 書	103
固 定 資 産 明 細 書	108
企 業 債 明 細 書	110

平成 26 年 度 西 宮 市 下 水

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
第 1 款 下水道事業収益	12,914,750,000 円	△ 41,007,000 円	0 円
第 1 項 営業収益	8,696,268,000	△ 36,954,000	0
第 2 項 営業外収益	4,218,481,000	△ 4,053,000	0
第 3 項 特別利益	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額
第 1 款 下水道事業費用	11,831,790,000 円	△ 188,578,000 円	0 円	0 円	0 円
第 1 項 営業費用	9,789,153,000	△ 164,532,000	0	△ 58,320,000	0
第 2 項 営業外費用	1,896,638,000	△ 24,046,000	0	58,320,000	0
第 3 項 特別損失	143,999,000	0	0	0	0
第 4 項 予備費	2,000,000	0	0	0	0

道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円	円	円	(仮受消費税及び地方消費税 415,899,260円)
12,873,743,000	12,635,979,947	△ 237,763,053	
8,659,314,000	8,497,345,872	△ 161,968,128	
4,214,428,000	4,138,634,075	△ 75,793,925	
1,000	0	△ 1,000	

額			決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	(仮払消費税 及び地方消 費税 208,050,260 円)
11,643,212,000	0	11,643,212,000	11,514,909,837	0	128,302,163	
9,566,301,000	0	9,566,301,000	9,448,196,441	0	118,104,559	
1,930,912,000	0	1,930,912,000	1,925,706,687	0	5,205,313	
143,999,000	0	143,999,000	141,006,709	0	2,992,291	
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 6,898,930,000	円 248,000	円 6,899,178,000	円 1,330,190,000
第1項 企業債	3,804,400,000	0	3,804,400,000	692,200,000
第2項 国庫補助金	2,333,588,000	0	2,333,588,000	637,990,000
第3項 他会計補助金	704,579,000	248,000	704,827,000	0
第4項 工事負担金	50,634,000	0	50,634,000	0
第5項 長期貸付金返還金	5,112,000	0	5,112,000	0
第6項 基金運用収入	617,000	0	617,000	0

支 出

区 分	予 算				小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額			
第1款 資本的支出	円 11,720,513,000	円 △ 11,550,000	円 0	円 0	円 11,708,963,000	円 1,336,240,000	円 0
第1項 建設改良費	5,111,779,000	△ 11,550,000	0	0	5,100,229,000	1,336,240,000	0
第2項 企業債償還金	6,595,517,000	0	0	0	6,595,517,000	0	0
第3項 貸付金	10,600,000	0	0	0	10,600,000	0	0
第4項 基金積立金	617,000	0	0	0	617,000	0	0
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,768,670,416円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支繰越利益剰余金処分額1,019,578,735円で補てんした。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合計			
円	円	円	円	(仮受消費税及び地方消費税 2,827,743円)
0	8,229,368,000	6,799,262,196	△ 1,430,105,804	
0	4,496,600,000	3,685,100,000	△ 811,500,000	予算額に比べ決算額の増減の うち企業債621,100,000円及び
0	2,971,578,000	2,357,218,741	△ 614,359,259	国庫補助金606,880,000円は、
0	704,827,000	704,938,884	111,884	翌年度繰越額に係る財源充当 額である。
0	50,634,000	48,496,845	△ 2,137,155	
0	5,112,000	3,184,100	△ 1,927,900	
0	617,000	323,626	△ 293,374	

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営 企業法 第26条の 規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	(仮払消費税及び地 方消費税 325,613,161 円)
13,045,203,000	11,567,932,612	1,227,980,000	0	1,227,980,000	249,290,388	
6,436,469,000	4,970,844,279	1,227,980,000	0	1,227,980,000	237,644,721	
6,595,517,000	6,594,532,407	0	0	0	984,593	
10,600,000	2,232,300	0	0	0	8,367,700	
617,000	323,626	0	0	0	293,374	
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

調整額 131,449,799円、減債積立金41,953,000円、当年度損益勘定留保資金 3,575,688,882円、

平成26年度西宮市下水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	5,468,037,769		
(2) 雨水処理負担金	2,366,502,546		
(3) 他会計負担金	210,234,363		
(4) その他の営業収益	<u>37,778,357</u>	8,082,553,035	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	118,731,237		
(2) ポンプ場費	302,760,800		
(3) 処理場費	1,558,434,406		
(4) 流域下水道維持管理負担金	427,793,771		
(5) 総係費	289,862,878		
(6) 給与費	473,545,476		
(7) 減価償却費	6,048,069,427		
(8) 資産減耗費	<u>20,959,613</u>	<u>9,240,157,608</u>	
営業損失			1,157,604,573
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	16,191		
(2) 国庫補助金	392,500		
(3) 他会計補助金	1,605,202,896		
(4) 長期前受金戻入	2,493,413,937		
(5) 雑収益	<u>38,502,128</u>	4,137,527,652	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,811,434,208		
(2) 雑支出	<u>37,873,278</u>	<u>1,849,307,486</u>	<u>2,288,220,166</u>
経常利益			1,130,615,593

5. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	6,451,282		
(2) 退職給付引当金繰入額	120,586,000		
(3) 賞与引当金繰入額	<u>13,958,000</u>	<u>140,995,282</u>	<u>△ 140,995,282</u>
当年度純利益			989,620,311
前年度繰越利益剰余金			974,854,136
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,069,979,585</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,034,454,032</u></u>

平成26年度 西宮市下水

(平成26年4月1日から)

	資本金		資本		
	自己 資本金	借入 資本金	受贈財産 評価額	国庫 補助金	他会計 補助金
前年度末残高	31,847,607,679	69,059,019,289	22,277,479,389	62,547,785,551	6,558,279,339
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	31,847,607,679	69,059,019,289	22,277,479,389	62,547,785,551	6,558,279,339
当年度変動額	997,289,577	△ 69,059,019,289	△ 17,908,246,854	△ 50,803,720,520	△ 4,466,506,957
移行処理	0	△ 69,059,019,289	△ 17,908,246,854	△ 50,803,720,520	△ 4,466,506,957
借入資本金の表示区分 の変更	0	△ 69,059,019,289	0	0	0
減債積立金からの組入	997,289,577	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	32,844,897,256	0	4,369,232,535	11,744,065,031	2,091,772,382

道事業剰余金計算書

平成27年3月31日まで

(単位：円)

剰余金						資本合計
剰余金			利益剰余金			
工事負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
2,086,355,999	5,457,678	93,475,357,956	0	1,972,143,713	1,972,143,713	196,354,128,637
0	0	0	997,289,577	△ 997,289,577	0	0
0	0	0	997,289,577	△ 997,289,577	0	0
0	0	0	997,289,577	△ 997,289,577	0	0
2,086,355,999	5,457,678	93,475,357,956	997,289,577	(繰越利益剰余金) 974,854,136	1,972,143,713	196,354,128,637
△ 2,086,355,999	323,626	△ 75,264,506,704	△ 997,289,577	3,059,599,896	2,062,310,319	△ 141,263,926,097
△ 2,086,355,999	0	△ 75,264,830,330	0	2,069,979,585	2,069,979,585	△ 142,253,870,034
0	0	0	0	0	0	△ 69,059,019,289
0	0	0	△ 997,289,577	0	△ 997,289,577	0
0	323,626	323,626	0	0	0	323,626
0	0	0	0	989,620,311	989,620,311	989,620,311
0	5,781,304	18,210,851,252	0	(当年度未処分利益剰余金) 4,034,454,032	4,034,454,032	55,090,202,540

平成26年度 西宮市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	32,844,897,256	18,210,851,252	4,034,454,032
議会の議決による処分数	2,069,979,585	0	△ 3,139,040,320
資本金への組入れ	2,069,979,585	0	△ 2,069,979,585
減債積立金の積立	0	0	△ 1,069,060,735
処分後残高	34,914,876,841	18,210,851,252	(繰越利益剰余金) 895,413,712

平成26年度西宮市下水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		28,305,168,538
ロ 建 物	5,409,368,302	
減価償却累計額	<u>△ 1,385,002,515</u>	4,024,365,787
ハ 構 築 物	160,404,462,511	
減価償却累計額	<u>△ 33,577,516,587</u>	126,826,945,924
ニ 機 械 及 び 装 置	25,561,655,364	
減価償却累計額	<u>△ 11,836,785,011</u>	13,724,870,353
ホ 車 両 運 搬 具	11,844,141	
減価償却累計額	<u>△ 7,252,751</u>	4,591,390
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	24,986,867	
減価償却累計額	<u>△ 12,190,217</u>	12,796,650
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,942,169,850</u>

有形固定資産合計 177,840,908,492

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		3,756,295,914
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>730,600</u>

無形固定資産合計 3,757,026,514

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		5,089,500
ロ 長 期 貸 付 金		3,691,400
ハ 基 金		368,297,875
ニ 長 期 前 払 消 費 税		<u>191,261,840</u>

投資その他の資産合計 568,340,615

固 定 資 産 合 計

182,166,275,621

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,828,691,528

(2) 未 収 金 1,221,762,844

貸 倒 引 当 金 △ 8,119,291 1,213,643,553

流 動 資 産 合 計 4,042,335,081

資 産 合 計 186,208,610,702

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建 設 改 良 企 業 債 58,480,290,231

ロ 資 本 費 平 準 化 債 4,620,992,687

企 業 債 合 計 63,101,282,918

(附 属 書 類)

平成26年度 西宮市下水道事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

ア 業務実績

平成26年度末の処理区域内人口は、486,676人で前年度に比べ858人(0.2%)増加しました。なお、年間処理水量は71,915,908 m^3 で、前年度に比べ940,490 m^3 (1.3%)減少し、年間有収水量も53,777,579 m^3 で前年度に比べ668,140 m^3 (1.2%)減少しました。

イ 経営状況

当年度の事業収益は122億2,008万円、これに対する事業費用が112億3,046万円で9億8,962万円の純利益となり、前年度の純利益8億3,906万円に比べ1億5,056万円の増となりました。これは、事業収益において、新会計基準を平成26年度より適用したことにより長期前受金戻入24億9,341万円が皆増となったこと等により、前年度より22億6,054万円の増となりました。一方、事業費用においては、支払利息等で減となりましたが、新会計基準により、みなし償却の廃止等に伴い減価償却費で21億5,571万円の増、各種引当金の計上が義務付けられたことにより、特別損失として、引当金1億3,454万円を計上したこと等により、費用全体で21億998万円の増となったことによるものです。

ウ 建設改良工事

管渠部門では、公共下水道新設(上田西町雨水渠整備)工事、下水道管渠耐震化(その1)工事、池開町雨水渠整備工事、下水道管渠耐震化(その3)工事を施工しました。ポンプ場部門では、ポンプ場遠方監視設備改築工事、浜ポンプ場スクリーンかす設備No.2雨水自動除塵機改築工事、上田南ポンプ場スクリーンかす設備No.2雨水自動除塵機改築工事、浜ポンプ場スクリーンかす設備No.2汚水自動除塵機改築工事を施工しました。処理場部門では、枝川浄化センター急速ろ過施設建設工事、枝川浄化センター雨水ポンプ設備No.1雨水ポンプ改築工事、甲子園浜浄化センター水処理機械設備改築工事、鳴尾浜浄化センター汚水調整池内壁改築工事を施工しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第80号	平成25年度西宮市下水道事業会計予算繰越計算書	26.6.17	26.6.30
認定第18号	平成25年度西宮市下水道事業会計決算認定の件	26.8.29	26.9.29
議案第485号	平成25年度西宮市下水道事業会計利益剰余金の処分の件	26.8.29	26.9.29
議案第526号	平成26年度西宮市下水道事業会計補正予算(第1号)	26.11.28	26.12.16
議案第545号	平成26年度西宮市下水道事業会計補正予算(第2号)	26.12.16	26.12.16
議案第580号	平成27年度西宮市下水道事業会計予算	27.2.20	27.3.19
議案第606号	平成26年度西宮市下水道事業会計補正予算(第3号)	27.3.5	27.3.19

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可等年月日	備考
26.7.31	兵庫県知事	西宮市公共下水道事業計画(変更)協議について	26.8.12	
26.9.10	兵庫県知事	下水道事業の起債協議について	26.10.24	
27.3.20	兵庫県知事	下水道事業の起債協議について	27.3.20	

(4) 職員に関する事項

職員数

種別	事務職員	技術職員	その他の職員	計
25年度末	14人	40人	16人	70人
増減	1人	0人	△2人	△1人
26年度末	15人	40人	14人	69人

25年度末8名、26年度末7名の再任用職員を含む。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし。

2 工 事

(1) 建設・改良工事の概況

ア 公共下水道整備費で施工した主な工事は、次のとおりである。

工 事 名	施 工 内 容
管渠部門	
公共下水道新設(上田西町雨水渠整備)工事	推進管Φ1800mm 泥濃式推進工 L=470m FRPMΦ1500mm 放流管布設工 L=24m 鉄管削進工(Φ1600、FRPMΦ1350) L=11m 鉄管削進工(Φ900、FRPMΦ700) L=13m 鉄管削進工(Φ700、VUΦ500) L=2m 特殊箱型人孔設置工 N=3基 特殊円形人孔設置工 N=1基 組立2号人孔設置工 N=1基
下水道管渠耐震化(その1)工事	管渠内面被覆工(内径Φ1800mm) L=92m 管渠内面被覆工(内径Φ1650mm) L=161m
池開町雨水渠整備工事	U型水路(3000×1700) L=135m
下水道管渠耐震化(その3)工事	管渠内面被覆工(内径Φ1000mm) L=14m 管渠内面被覆工(内径Φ900mm) L=206m 管渠内面被覆工(内径Φ800mm) L=156m
ポンプ場部門	
ポンプ場遠方監視設備改築工事	補助継電器盤 1面 テレメータ盤 1式 沈砂池設備補助継電器盤機能増設 1式 汚水ポンプ・建築動力設備補助継電器盤機能増設 1式 雨水ポンプ設備補助継電器盤機能増設 1式 ミニグラ監視操作盤機能増設 1式 津門川ポンプ場テレメータ盤(大浜)機能増設 1式 津門川ポンプ場コントローラ盤(大浜)機能増設 1式 枝川浄化センターデータサーバ盤機能増設 1式
浜ポンプ場スクリーンかす設備No.2雨水自動除塵機改築工事	No.2雨水自動除塵機 1台
上田南ポンプ場スクリーンかす設備No.2雨水自動除塵機改築工事	No.2雨水自動除塵機 1台 撤去・据付工 1式、電気工事 1式
浜ポンプ場スクリーンかす設備No.2汚水自動除塵機改築工事	No.2汚水自動除塵機 1台 撤去・据付工 1式、電気工事 1式
処理場部門	
枝川浄化センター急速ろ過施設建設工事	急速ろ過棟躯体工 V=1367m ³ 導水渠工(FRPMφ800) L=61m
枝川浄化センター雨水ポンプ設備No.1雨水ポンプ改築工事	No.1雨水ポンプ 1台 No.1原動機 1台 撤去・据付工 1式
甲子園浜浄化センター水処理機械設備改築工事	エアタン分配堰 2台 撤去・据付工 1式
鳴尾浜浄化センター汚水調整池内壁改築工事	防食塗装工 断面修復工 1300m ² 防食塗装C種 1300m ²

(2) 保存工事の概況

ア 管渠維持補修工事

下水道管	人 孔	その他
4 件	4 件	0 件

イ ポンプ場維持補修工事

施 設 名	件 数
大浜ポンプ場	8
浜ポンプ場	12
津門川ポンプ場	1
久寿川ポンプ場	1
上田南ポンプ場	3
そ の 他	36
計	61 件

ウ 処理場維持補修工事

施 設 名	件 数
枝川浄化センター	20
鳴尾浜浄化センター	3
甲子園浜浄化センター	4
計	27 件

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成26年度		平成25年度		比 較		
	増	減	増	減	比 率	%	
行政区域内人口	486,976	人	486,145	人	831	人	100.2
処理区域内人口	486,676	人	485,818	人	858	人	100.2
処理区域面積	4,773.52	ha	4,770.14	ha	3.38	ha	100.1
人口普及率	99.9	%	99.9	%	0	%	100.0
年間処理水量	71,915,908	m ³	72,856,398	m ³	△ 940,490	m ³	98.7
1日平均	197,030	m ³	199,607	m ³	△ 2,577	m ³	98.7
年間有収水量	53,777,579	m ³	54,445,719	m ³	△ 668,140	m ³	98.8
1日平均	147,336	m ³	149,166	m ³	△ 1,830	m ³	98.8
水洗化済人口	485,256	人	484,199	人	1,057	人	100.2
水洗化率	99.7	%	99.7	%	0.0	%	100.0

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	増	減	増	減	比 率	%
営業収益	8,082,553,035	66.1	8,234,697,583	82.7	△ 152,144,548	98.2
下水道使用料	5,468,037,769	44.7	5,544,865,085	55.7	△ 76,827,316	98.6
雨水処理負担金	2,366,502,546	19.4	2,435,295,658	24.4	△ 68,793,112	97.2
他会計負担金	210,234,363	1.7	216,971,119	2.2	△ 6,736,756	96.9
その他の営業収益	37,778,357	0.3	37,565,721	0.4	212,636	100.6
営業外収益	4,137,527,652	33.9	1,724,837,911	17.3	2,412,689,741	239.9
受取利息	16,191	0.0	115,289	0.0	△ 99,098	14.0
国庫補助金	392,500	0.0	541,000	0.0	△ 148,500	72.6
他会計補助金	1,605,202,896	13.2	1,679,445,984	16.9	△ 74,243,088	95.6
長期前受金戻入	2,493,413,937	20.4	0	0.0	2,493,413,937	皆増
雑収	38,502,128	0.3	44,735,638	0.4	△ 6,233,510	86.1
計	12,220,080,687	100.0	9,959,535,494	100.0	2,260,545,193	122.7

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	増	減	増	減	比 率	%
営業費用	9,240,157,608	82.3	7,132,296,016	78.2	2,107,861,592	129.6
人件費	473,619,876	4.2	536,628,636	5.9	△ 63,008,760	88.3
動力費	40,377,951	0.4	42,421,305	0.5	△ 2,043,354	95.2
委託料	1,758,299,339	15.7	1,955,936,062	21.4	△ 197,636,723	89.9
減価償却費	6,048,069,427	53.9	3,892,357,996	42.7	2,155,711,431	155.4
その他費用	919,791,015	8.2	704,952,017	7.7	214,838,998	130.5
営業外費用	1,849,307,486	16.5	1,978,392,381	21.7	△ 129,084,895	93.5
支払利息	1,811,434,208	16.1	1,957,142,478	21.5	△ 145,708,270	92.6
その他費用	37,873,278	0.3	21,249,903	0.2	16,623,375	178.2
特別損失	140,995,282	1.2	9,787,542	0.1	131,207,740	1440.6
過年度損益修正損	6,451,282	0.0	9,787,542	0.1	△ 3,336,260	65.9
その他	134,544,000	1.2	0	0.0	134,544,000	皆増
計	11,230,460,376	100.0	9,120,475,939	100.0	2,109,984,437	123.1

(4) その他主要な事項

該当事項なし。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位:円)

契約日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
26.8.8	501,660,000	*甲子園浜浄化センター 中央監視設備改築工事	(株)東芝 関西支社
26.10.29	280,800,000	*公共下水道新設(青木町雨水渠整備)工事	大鷲・木島特定建設工事共同企業体
26.11.25	206,280,000	*枝川浄化センター 雨水ポンプ設備No.2雨水ポンプ改築工事	(株)電業社機械製作所 大阪支店
26.10.20	205,200,000	*枝川浄化センター 反応タンク設備No.3プロワ改築工事	住友重機械エンパイロメント(株)大阪支店
26.11.12	177,516,225	*公共下水道新設(二見公園雨水貯留施設整備)工事	神島・日光特定建設工事共同企業体
26.9.4	101,520,000	ポンプ場遠方監視設備改築工事	(株)東芝 関西支社
26.9.25	100,224,000	*甲子園中継ポンプ場汚水ポンプ設備改築工事	(株)荏原製作所大阪支社
26.9.11	98,820,000	*甲子園中継ポンプ場電気設備改築工事	(株)東芝 関西支社
26.9.4	97,200,000	甲子園浜浄化センター 水処理機械設備改築工事	住友重機械エンパイロメント(株)大阪支店
26.11.28	92,880,000	甲子園浜浄化センター 水処理機械設備改築その3工事	住友重機械エンパイロメント(株)大阪支店

*は未完成工事

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位:円)

区分	平成25年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	平成26年度末残高
公共下水道	66,754,160,522	2,227,200,000	6,207,763,259	62,773,597,263
流域下水道	2,189,912,101	57,900,000	168,444,413	2,079,367,688
災害復旧	114,946,666	0	37,657,988	77,288,678
資本費平準化債	3,650,670,683	1,400,000,000	180,666,747	4,870,003,936
合計	72,709,689,972	3,685,100,000	6,594,532,407	69,800,257,565

イ 一時借入金

(単位:円)

区分	平成25年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	平成26年度末残高
一般会計	0	0	0	0
下水道事業費基金	0	368,000,000	368,000,000	0
合計	0	368,000,000	368,000,000	0

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし。

5 附 帯 事 項

該当事項なし。

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし。

(2) 負担金、補助金等の使途について

- ア 雨水処理負担金2,366,502,546円については、
委託料、修繕費等(課税仕入)に276,793,851円(特定収入)、企業債利息、職員給与費等に
2,089,708,695円(特定収入以外)、それぞれ充当した。
- イ 他会計負担金210,234,363円については、
委託料、動力費等(課税仕入)に131,865,544円(特定収入)、企業債利息、職員給与費等に
78,368,819円(特定収入以外)、それぞれ充当した。
- ウ 営業外収益の国庫補助金392,500円については、補助交付金に全額充当(特定収入以外)し
た。
- エ 営業外収益の他会計補助金1,605,202,896円については、
企業債利息等に全額充当(特定収入以外)した。
- オ 営業外収益の雑収益のうち派遣職員給与費負担金21,410,932円は、職員給与費のうち通勤
手当(課税仕入)に244,900円(特定収入)、その他の職員給与費に21,166,032円(特定収
入以外)、それぞれ充当した。保険金返戻等1,749,738円は、委託料等(課税仕入)に1,447,
458円(特定収入)、補償費に302,280円(特定収入以外)それぞれ充当した。
その他の雑収益282,085円は、委託料等(課税仕入)に273,321円(特定収入)、職員給与費
に8,764円(特定収入以外)、それぞれ充当した。
- カ 資本的収入の国庫補助金2,357,218,741円については、
工事請負費、委託料等(課税仕入)に2,357,218,741円(特定収入)充当した。
- キ 資本的収入の他会計補助金704,938,884円については、
建設改良費分1,180,000円は、職員給与費に全額(特定収入以外)充当し、企業債償還金分
703,758,884円は、課税仕入に222,013,790円(特定収入)、非課税仕入に481,745,
094円(特定収入以外)、それぞれ充当した。
- ク 工事負担金のうち下水道事業受益者負担金2,802,343円は、工事請負費、委託料等(課税仕
入)に2,802,343円(特定収入)充当した。
また、公共下水道整備費負担金2,610,567円は、支払利息及び企業債取扱諸費(非課税
仕入)に2,610,567円(特定収入以外)充当した。

平成26年度西宮市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

I 営業活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	989,620,311
2 有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	6,048,069,427
3 有形固定資産除却費等	20,959,613
4 長期前受金戻入 (△)	△ 2,493,413,937
5 引当金の増加・減少 (△)	122,882,068
6 受取利息収入 (△)	△ 16,191
7 支払利息及び企業債取扱諸費	1,811,434,208
8 企業債利息にかかる負担金・補助金収入 (△)	△ 1,156,938,741
9 営業及び営業外未収金の増加 (△)・減少	△ 24,426,455
10 営業及び営業外未払金等の増加・減少 (△)	65,005,737
11 その他流動負債の増加・減少 (△)	8,385,615
営業活動によるキャッシュフロー	5,391,561,655
II 投資活動によるキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 4,652,938,118
2 上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	2,404,067,843
3 受取利息収入	16,191
4 投資の増加 (△)・減少	△ 191,261,840
5 貸付金支出	△ 2,232,300
6 貸付金返還収入	3,184,100
7 基金積立金 (△)	△ 323,626
8 基金運用収入	323,626
9 投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△)・減少	△ 30,815,613
10 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△)	465,029,078
投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,004,950,659
III 財務活動によるキャッシュフロー	
1 企業債の発行	3,685,100,000
2 企業債の償還	△ 6,594,532,407
3 企業債の償還にかかる補助金収入	703,758,884
4 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,811,434,208
5 企業債利息にかかる負担金・補助金収入	1,156,938,741
財務活動によるキャッシュフロー	△ 2,860,168,990
IV 現金及び現金同等物の増加額	526,442,006
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,302,249,522
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,828,691,528

注 現金同等物のうち定期預金は、3カ月以内のものである。

重要な会計方針及び財務諸表注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 230,541,000 円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 14,436,000 円を除く）。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、平成 26 年度末残高を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税に計上し、20 年間で均等償却を行っている。

II. 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 38,906,535,000 円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 26 年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金 28,868,932 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 26 年度において、期末及び勤勉手当支給のため、賞与引当金 13,958,000 円を取り崩した。

III. 減損損失

1 減損の兆候

業務活動から生じる損益はマイナスになっていないため、減損の兆候には該当しない。

IV. その他

新会計基準移行に係る経過措置等

1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 移行処理

(1) 移行にかかる引当金を特別損失で計上している。

退職給付引当金 120,586,000 円

賞与引当金 13,958,000 円

(2) みなし償却を行っていなかった償却資産に係る補助金等の経過年数分の利益剰余金への振替

2,069,979,585 円

(3) 新会計基準の適用による損益への主な影響（上記移行処理を除く）

収益 長期前受金戻入の皆増 2,493,413,937 円

費用 みなし償却廃止による減価償却費の増 2,186,978,474 円

収 益 費 用 明 細 書

収 益 (単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
下水道 事業収 益				12,220,080,687			
	営業収 益			8,082,553,035			
		下水道使用料			5,468,037,769		
			下水道使用料		5,468,037,769		
		雨水処理 負担金			2,366,502,546		
			雨水処理 負担金		2,366,502,546		
		他会計負担金			210,234,363		
			一般会計 負担金		210,234,363		
		その他の 営業収 益			37,778,357		
			手数料		1,805,000		
			雑収益		35,973,357		
		営業外収 益			4,137,527,652		
			受取利息			16,191	
				預金利息		16,191	
	国庫補助金				392,500		
			国庫補助金		392,500		
	他会計補助金				1,605,202,896		
			一般会計 補助金		1,605,202,896		
	長期前受 戻金入				2,493,413,937		
			受贈財産評価額		484,694,508		
			国庫補助金		1,656,403,755		
			他会計補助金		292,841,078		
			工事負担金		59,474,596		
			雑収益		38,502,128		
			不用品 売却収 益		5,585,900		
			下水道占用料		1,163,040		
		その他雑収益		31,753,188			
	収 益 合 計				12,220,080,687		

費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道 事業費				11,230,460,376	
	営業費用			9,240,157,608	
		管渠費		118,731,237	
			備消耗品費	547,170	
			燃料費	321,919	
			印刷製本費	107,100	
			通信運搬費	69,669	
			委託料	47,062,926	
			手数料	25,575	
			賃借料	401,691	
			修繕費	55,006,553	
			路面復旧費	40,144	
			材料費	12,278,450	
			補償費	428,920	
			補助交付金	1,590,248	
			保険料	827,072	
			公課費	23,800	
		ポンプ場費		302,760,800	
			備消耗品費	1,139,403	
			燃料費	927,896	
			光熱水費	3,675,381	
			通信運搬費	6,773,493	
			委託料	202,594,514	
			手数料	132,631	
			賃借料	3,708,136	
			修繕費	41,490,740	
			動力費	40,377,951	
		材料費	1,154,690		
		食糧費	2,778		

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			保 險 料	757,587	
			公 課 費	25,600	
		処 理 場 費		1,558,434,406	
			備 消 耗 品 費	589,579	
			燃 料 費	161,583	
			光 熱 水 費	2,028	
			印 刷 製 本 費	402,400	
			通 信 運 搬 費	334,822	
			委 託 料	1,506,178,318	
			手 数 料	57,671	
			賃 借 料	232,858	
			修 繕 費	48,841,000	
			薬 品 費	127,500	
			材 料 費	17,200	
			負 担 金	12,963	
			食 糧 費	17,593	
			保 險 料	1,453,291	
			公 課 費	5,600	
		流域下水道維持 管理負担金		427,793,771	
			負 担 金	427,793,771	
		総 係 費		289,862,878	
			報 酬	74,400	
			旅 費	133,377	
			報 償 費	30,000	
			被 服 費	1,862,561	
			備 消 耗 品 費	590,880	
			燃 料 費	130,302	
			印 刷 製 本 費	123,300	
			委 託 料	2,463,581	
			手 数 料	7,005	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			賃借料	89,712	
			修繕費	75,970	
			薬品費	132,500	
			負担金	273,077,943	
			研修費	601,392	
			補助交付金	911,000	
			会費負担金	1,379,638	
			保険料	52,326	
			公課費	7,700	
			貸倒引当金繰入	8,119,291	
		給与費		473,545,476	
			給料	200,723,312	予算額 204,427,000
			手当等	138,206,589	予算額 144,993,000
			賞与引当金繰入	16,149,000	予算額 16,149,000
			報酬	14,523,885	予算額 16,672,000
			法定福利費	70,722,865	予算額 71,239,000
			退職給付金	33,219,825	予算額 39,179,000 実支出額 25,910,825
		減価償却費		6,048,069,427	
			有形固定資産減価償却費	5,776,579,701	
			無形固定資産減価償却費	271,489,726	
		資産減耗費		20,959,613	
			固定資産除却費	20,959,613	
	営業外費用			1,849,307,486	
		支払利息及び企業債取扱諸費		1,811,434,208	
			企業債利息	1,811,151,907	
			一時借入金利息	282,301	
		雑支出		37,873,278	
			その他雑支出	37,873,278	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
	特別損失			140,995,282	
		過年度損益 修正		6,451,282	
			過年度損益 修正	6,451,282	
		退職給付引当 繰入金額		120,586,000	
			退職給付引当 繰入金額	120,586,000	
		賞与引当 繰入金額		13,958,000	
			賞与引当 繰入金額	13,958,000	
	費用合計			11,230,460,376	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
土 地	28,305,168,538	0	0
施 設 用 地	28,305,168,538	0	0
建 物	5,319,315,150	99,977,789	9,924,637
ポンプ場建物	1,014,411,925	0	0
処理場建物	4,301,259,755	99,977,789	9,924,637
その他の建物	3,643,470	0	0
構 築 物	159,017,002,075	1,392,568,517	5,108,081
排水施設	144,215,029,950	1,293,540,015	5,108,081
ポンプ場施設	1,428,251,838	0	0
処理場施設	13,373,720,287	99,028,502	0
機械及び装置	24,436,677,142	1,240,574,223	115,596,001
ポンプ場電気設備	5,660,716,715	245,148,166	6,641,805
ポンプ場機械設備	4,725,158,236	438,942,571	19,232,636
処理場電気設備	6,154,489,466	26,189,152	1,051,400
処理場機械設備	7,896,312,725	530,294,334	88,670,160
車両運搬具	10,400,270	1,844,971	401,100
工具器具及び備品	22,070,867	2,916,000	0
小 計	217,110,634,042	2,737,881,500	131,029,819
建設仮勘定	3,088,941,194	2,410,200,005	556,971,349
合 計	220,199,575,236	5,148,081,505	688,001,168

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	3,813,062,641	214,722,999	0
ソフトウェア	0	730,600	0
合 計	3,813,062,641	215,453,599	0

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
出 資 金	5,089,500	0	0
長期貸付金	4,643,200	2,232,300	3,184,100
基 金	367,974,249	323,626	0
長期前払消費税	0	191,261,840	0
合 計	377,706,949	193,817,766	3,184,100

明 細 書

(単位:円)

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
28,305,168,538	0	0	0	28,305,168,538
28,305,168,538	0	0	0	28,305,168,538
5,409,368,302	183,293,001	8,819,823	1,385,002,515	4,024,365,787
1,014,411,925	38,058,851	0	302,578,018	711,833,907
4,391,312,907	145,017,728	8,819,823	1,080,693,121	3,310,619,786
3,643,470	216,422	0	1,731,376	1,912,094
160,404,462,511	4,272,354,626	1,007,354	33,577,516,587	126,826,945,924
145,503,461,884	3,829,158,688	1,007,354	30,104,674,866	115,398,787,018
1,428,251,838	56,347,520	0	475,616,400	952,635,438
13,472,748,789	386,848,418	0	2,997,225,321	10,475,523,468
25,561,655,364	1,317,817,447	99,890,389	11,836,785,011	13,724,870,353
5,899,223,076	304,270,035	5,482,639	2,355,719,026	3,543,504,050
5,144,868,171	246,908,118	17,309,881	1,850,312,125	3,294,556,046
6,179,627,218	378,180,046	735,239	3,557,840,109	2,621,787,109
8,337,936,899	388,459,248	76,362,630	4,072,913,751	4,265,023,148
11,844,141	526,000	352,640	7,252,751	4,591,390
24,986,867	2,588,627	0	12,190,217	12,796,650
219,717,485,723	5,776,579,701	110,070,206	46,818,747,081	172,898,738,642
4,942,169,850	0	0	0	4,942,169,850
224,659,655,573	5,776,579,701	110,070,206	46,818,747,081	177,840,908,492

(単位:円)

当年度減価償却高	年度末現在高
271,489,726	3,756,295,914
0	730,600
271,489,726	3,757,026,514

(単位:円)

年度末現在高
5,089,500
3,691,400
368,297,875
191,261,840
568,340,615

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
公共下水道事業	昭和62. 5. 30	2,196,700,000	131,291,138	1,915,506,951
"	昭和62. 5. 30	508,800,000	30,409,673	443,670,021
"	昭和62. 5. 30	260,500,000	15,569,418	227,154,169
"	昭和62. 5. 30	1,483,300,000	102,566,737	1,483,300,000
"	昭和63. 5. 30	2,551,500,000	171,058,111	2,371,957,364
"	昭和63. 7. 25	4,668,100,000	270,076,016	3,776,576,605
"	昭和63. 7. 25	1,400,800,000	81,044,211	1,133,272,318
"	昭和63. 7. 25	461,400,000	26,694,603	373,280,873
"	平成 1. 5. 26	5,411,200,000	299,379,586	4,059,329,257
"	平成 1. 5. 26	1,530,500,000	84,676,312	1,148,137,830
"	平成 1. 5. 26	3,357,758,000	185,771,030	2,518,895,123
"	平成 1. 5. 29	3,127,600,000	200,446,401	2,696,069,177
"	平成 4. 5. 29	1,203,800,000	26,143,927	975,094,088
"	平成 5. 3. 25	3,852,800,000	174,687,519	2,144,487,955
"	平成 5. 3. 25	830,100,000	37,637,072	462,037,855
"	平成 5. 3. 30	191,800,000	9,976,896	121,647,461
"	平成 5. 5. 28	3,510,200,000	159,153,895	1,953,795,061
"	平成 5. 5. 28	3,055,800,000	158,954,110	1,938,114,240
"	平成 6. 3. 23	3,029,900,000	130,599,361	1,615,344,243
"	平成 6. 3. 23	950,200,000	40,956,967	506,584,407
"	平成 6. 3. 23	165,600,000	8,105,217	99,591,192
"	平成 6. 5. 30	165,000,000	7,156,912	84,837,928
"	平成 6. 5. 30	2,829,700,000	140,498,021	1,654,749,852
"	平成 7. 3. 27	6,965,000,000	289,271,850	3,207,628,266
"	平成 7. 3. 27	29,000,000	1,204,435	13,355,526
"	平成 7. 3. 30	317,300,000	15,137,381	166,848,903
"	平成 7. 5. 30	1,999,300,000	94,534,809	1,093,842,772
"	平成 8. 3. 22	654,600,000	29,673,260	339,740,441
"	平成 8. 3. 29	5,040,000,000	205,917,846	2,401,731,609
"	平成 8. 5. 16	590,000,000	26,773,989	302,971,501
"	平成 9. 3. 25	366,200,000	14,357,637	158,824,965
"	平成 9. 3. 25	3,000,000	117,622	1,301,134
"	平成 9. 3. 28	206,800,000	9,087,309	99,970,336
"	平成 9. 3. 31	1,860,000,000	72,925,193	806,702,448
"	平成 9. 5. 30	2,597,300,000	114,189,418	1,273,722,244
"	平成10. 3. 25	2,545,900,000	98,607,974	1,057,602,540
"	平成10. 3. 25	5,200,000	201,406	2,160,148
"	平成10. 3. 31	2,933,800,000	113,632,143	1,218,741,633
"	平成10. 5. 28	2,085,500,000	89,809,166	963,232,463
"	平成10. 5. 28	80,100,000	3,450,940	37,108,822
"	平成11. 3. 25	1,945,800,000	73,806,780	732,947,730
"	平成11. 3. 25	386,700,000	14,668,045	145,662,907
"	平成11. 3. 31	2,213,600,000	83,964,789	833,823,154
"	平成11. 5. 28	1,197,900,000	50,798,013	511,711,043
"	平成11. 5. 28	99,700,000	4,231,589	42,728,701
"	平成12. 3. 27	1,637,900,000	61,088,073	559,465,504
"	平成12. 3. 30	555,000,000	22,988,060	210,532,530
"	平成12. 3. 30	95,800,000	3,968,029	36,340,570

明 細 書

(単位：円)

未償還残高	年利率(%)	償還終期	備 考
281,193,049	4.600	平成29年 3月	財務省財政融資資金
65,129,979	4.600	平成29年 3月	財務省財政融資資金
33,345,831	4.600	平成29年 3月	財務省財政融資資金
0	4.700	平成27年 3月	地方公共団体金融機構
179,542,636	4.900	平成28年 3月	地方公共団体金融機構
891,523,395	4.800	平成30年 3月	財務省財政融資資金
267,527,682	4.800	平成30年 3月	財務省財政融資資金
88,119,127	4.800	平成30年 3月	財務省財政融資資金
1,351,870,743	4.850	平成31年 3月	財務省財政融資資金
382,362,170	4.850	平成31年 3月	財務省財政融資資金
838,862,877	4.850	平成31年 3月	財務省財政融資資金
431,530,823	4.950	平成29年 3月	地方公共団体金融機構
228,705,912	5.500	平成34年 3月	かんぽ生命保険
1,708,312,045	4.400	平成35年 3月	財務省財政融資資金
368,062,145	4.400	平成35年 3月	財務省財政融資資金
70,152,539	4.500	平成33年 3月	地方公共団体金融機構
1,556,404,939	4.400	平成35年 3月	かんぽ生命保険
1,117,685,760	4.500	平成33年 3月	地方公共団体金融機構
1,414,555,757	3.650	平成36年 3月	財務省財政融資資金
443,615,593	3.650	平成36年 3月	財務省財政融資資金
66,008,808	3.750	平成34年 3月	地方公共団体金融機構
80,162,072	4.300	平成36年 3月	かんぽ生命保険
1,174,950,148	4.400	平成34年 3月	地方公共団体金融機構
3,757,371,734	4.650	平成37年 3月	財務省財政融資資金
15,644,474	4.650	平成37年 3月	財務省財政融資資金
150,451,097	4.750	平成35年 3月	地方公共団体金融機構
905,457,228	3.950	平成35年 3月	地方公共団体金融機構
314,859,559	3.250	平成36年 3月	地方公共団体金融機構
2,638,268,391	3.400	平成37年 9月	かんぽ生命保険
287,028,499	3.450	平成36年 3月	地方公共団体金融機構
207,375,035	2.800	平成39年 3月	財務省財政融資資金
1,698,866	2.800	平成39年 3月	財務省財政融資資金
106,829,664	2.900	平成37年 3月	地方公共団体金融機構
1,053,297,552	2.800	平成39年 3月	かんぽ生命保険
1,323,577,756	2.650	平成37年 3月	地方公共団体金融機構
1,488,297,460	2.100	平成40年 3月	財務省財政融資資金
3,039,852	2.100	平成40年 3月	財務省財政融資資金
1,715,058,367	2.100	平成40年 3月	かんぽ生命保険
1,122,267,537	2.100	平成38年 3月	地方公共団体金融機構
42,991,178	2.050	平成38年 3月	地方公共団体金融機構
1,212,852,270	2.100	平成41年 3月	財務省財政融資資金
241,037,093	2.100	平成41年 3月	財務省財政融資資金
1,379,776,846	2.100	平成41年 3月	かんぽ生命保険
686,188,957	1.800	平成39年 3月	地方公共団体金融機構
56,971,299	1.750	平成39年 3月	地方公共団体金融機構
1,078,434,496	2.000	平成42年 3月	財務省財政融資資金
344,467,470	2.000	平成40年 3月	地方公共団体金融機構
59,459,430	2.000	平成40年 3月	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
公共下水道事業	平成12. 3. 31	1,965,900,000	73,321,353	671,502,066
"	平成12. 5. 30	249,500,000	10,334,272	94,644,805
"	平成12. 5. 30	268,100,000	11,104,683	101,700,490
"	平成13. 3. 26	689,400,000	25,702,958	217,224,567
"	平成13. 3. 29	145,600,000	5,990,283	50,528,313
"	平成13. 3. 29	105,000,000	4,311,928	36,301,252
"	平成13. 3. 30	831,300,000	31,241,374	277,619,072
"	平成13. 5. 30	259,700,000	10,684,591	90,125,021
"	平成13. 5. 30	5,500,000	225,863	1,901,493
"	平成14. 3. 25	366,800,000	12,989,294	96,374,708
"	平成14. 3. 28	84,200,000	3,319,026	24,625,675
"	平成14. 5. 30	244,300,000	9,724,053	72,633,853
"	平成14. 5. 30	12,300,000	489,586	3,656,964
"	平成15. 3. 25	416,700,000	15,455,841	104,406,398
"	平成15. 3. 28	170,100,000	6,944,323	46,909,887
"	平成15. 3. 28	8,600,000	351,094	2,371,693
"	平成15. 5. 29	648,300,000	26,901,631	183,335,698
"	平成15. 5. 29	6,800,000	282,171	1,923,005
"	平成16. 3. 25	373,200,000	12,854,041	73,423,463
"	平成16. 3. 30	89,500,000	3,446,736	19,735,770
"	平成17. 3. 25	846,000,000	28,309,527	135,814,723
"	平成17. 5. 27	335,000,000	12,659,517	60,970,133
"	平成18. 3. 27	389,700,000	12,770,856	49,521,011
"	平成18. 3. 30	51,400,000	1,889,366	7,337,013
"	平成18. 5. 26	282,900,000	9,086,941	35,133,545
"	平成18. 5. 30	326,900,000	10,500,251	40,597,935
"	平成19. 3. 29	2,234,000,000	72,449,678	247,088,508
"	平成19. 3. 29	52,600,000	1,867,711	5,485,417
"	平成20. 3. 21	535,820,000	76,544,000	535,820,000
"	平成20. 3. 25	420,200,000	13,206,884	26,140,732
"	平成20. 3. 28	111,400,000	3,892,865	7,705,249
"	平成20. 3. 28	2,228,000,000	77,857,292	154,104,976
"	平成20. 12. 25	287,000,000	10,037,554	14,981,918
"	平成21. 3. 25	750,800,000	26,305,467	26,305,467
"	平成21. 3. 25	294,600,000	10,321,777	10,321,777
"	平成22. 3. 25	62,500,000	0	0
"	平成22. 3. 25	163,000,000	0	0
"	平成22. 3. 30	1,007,300,000	0	0
"	平成22. 3. 30	145,000,000	0	0
"	平成23. 3. 22	1,517,600,000	216,784,438	859,399,382
"	平成23. 3. 22	1,289,500,000	160,604,725	635,739,847
"	平成23. 3. 24	904,500,000	90,450,000	361,800,000
"	平成23. 3. 30	194,200,000	0	0
"	平成23. 3. 30	1,127,800,000	0	0
"	平成23. 9. 20	1,364,100,000	159,268,054	553,288,564
"	平成23. 9. 20	126,000,000	14,711,366	51,106,487
"	平成24. 3. 23	2,270,450,000	283,806,250	851,418,750
"	平成24. 3. 23	1,576,100,000	197,012,500	591,037,500
"	平成24. 3. 23	688,185,000	172,046,250	516,138,750

(単位：円)

未償還残高	年利率(%)	償還終期	備考
1,294,397,934	2.000	平成42年 3月	かんぽ生命保険
154,855,195	2.000	平成40年 3月	地方公共団体金融機構
166,399,510	2.000	平成40年 3月	地方公共団体金融機構
472,175,433	1.600	平成43年 3月	財務省財政融資資金
95,071,687	1.650	平成41年 3月	地方公共団体金融機構
68,698,748	1.700	平成41年 3月	地方公共団体金融機構
553,680,928	1.600	平成42年 9月	かんぽ生命保険
169,574,979	1.650	平成41年 3月	地方公共団体金融機構
3,598,507	1.700	平成41年 3月	地方公共団体金融機構
270,425,292	2.200	平成44年 3月	財務省財政融資資金
59,574,325	2.200	平成42年 3月	地方公共団体金融機構
171,666,147	2.000	平成42年 3月	地方公共団体金融機構
8,643,036	2.000	平成42年 3月	地方公共団体金融機構
312,293,602	1.200	平成45年 3月	財務省財政融資資金
123,190,113	1.200	平成43年 3月	地方公共団体金融機構
6,228,307	1.200	平成43年 3月	地方公共団体金融機構
464,964,302	0.900	平成43年 3月	地方公共団体金融機構
4,876,995	0.900	平成43年 3月	地方公共団体金融機構
299,776,537	2.000	平成46年 3月	財務省財政融資資金
69,764,230	1.900	平成44年 3月	地方公共団体金融機構
710,185,277	2.100	平成47年 3月	財務省財政融資資金
274,029,867	1.900	平成45年 3月	地方公共団体金融機構
340,178,989	2.100	平成48年 3月	財務省財政融資資金
44,062,987	2.000	平成46年 3月	地方公共団体金融機構
247,766,455	2.300	平成48年 3月	財務省財政融資資金
286,302,065	2.300	平成48年 3月	かんぽ生命保険
1,986,911,492	2.100	平成48年 9月	かんぽ生命保険
47,114,583	2.150	平成47年 3月	地方公共団体金融機構
0	1.110	平成27年 3月	三井住友銀行
394,059,268	2.100	平成50年 3月	財務省財政融資資金
103,694,751	2.100	平成48年 3月	地方公共団体金融機構
2,073,895,024	2.100	平成48年 3月	地方公共団体金融機構
272,018,082	2.000	平成48年 9月	地方公共団体金融機構
724,494,533	1.900	平成49年 3月	地方公共団体金融機構
284,278,223	1.900	平成49年 3月	地方公共団体金融機構
62,500,000	2.000	平成50年 3月	地方公共団体金融機構
163,000,000	2.000	平成50年 3月	地方公共団体金融機構
1,007,300,000	2.100	平成52年 3月	地方公共団体金融機構
145,000,000	2.100	平成52年 3月	地方公共団体金融機構
658,200,618	0.600	平成30年 3月	地方公共団体金融機構
653,760,153	0.700	平成31年 3月	地方公共団体金融機構
542,700,000	0.890	平成33年 3月	池田泉州銀行
194,200,000	1.900	平成53年 3月	地方公共団体金融機構
1,127,800,000	1.900	平成53年 3月	地方公共団体金融機構
810,811,436	0.600	平成32年 3月	地方公共団体金融機構
74,893,513	0.600	平成32年 3月	地方公共団体金融機構
1,419,031,250	0.454	平成32年 3月	池田泉州銀行
985,062,500	0.454	平成32年 3月	池田泉州銀行
172,046,250	0.320	平成28年 3月	みなと銀行

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
公共下水道事業	平成24. 3. 29	1,188,800,000	0	0
"	平成24. 3. 29	403,400,000	0	0
"	平成24. 10. 4	271,900,000	0	0
"	平成25. 3. 22	2,285,210,000	253,912,000	507,824,000
"	平成25. 3. 22	346,800,000	38,534,000	77,068,000
"	平成25. 3. 28	1,126,800,000	0	0
"	平成25. 10. 30	170,000,000	0	0
"	平成26. 3. 25	256,000,000	0	0
"	平成26. 3. 25	1,274,900,000	0	0
"	平成27. 3. 24	129,100,000	0	0
"	平成27. 3. 24	502,000,000	0	0
"	平成27. 3. 24	1,596,100,000	0	0
小 計		121,228,823,000	6,207,763,259	58,455,225,737
流域下水道事業	昭和62. 5. 30	93,900,000	5,612,162	81,880,139
"	昭和62. 5. 30	50,900,000	3,042,163	44,384,442
"	昭和62. 5. 30	62,700,000	4,335,559	62,700,000
"	昭和63. 5. 26	25,400,000	1,469,534	20,549,055
"	昭和63. 5. 26	24,300,000	1,405,892	19,659,137
"	昭和63. 5. 26	91,700,000	5,305,364	74,186,945
"	昭和63. 5. 26	71,200,000	4,119,323	57,602,075
"	昭和63. 5. 30	77,700,000	5,209,177	72,232,447
"	平成 1. 5. 26	24,300,000	1,344,420	18,229,173
"	平成 1. 5. 26	10,800,000	597,520	8,101,855
"	平成 1. 5. 26	75,200,000	4,160,508	56,412,914
"	平成 1. 5. 26	61,700,000	3,413,610	46,285,595
"	平成 1. 5. 29	53,600,000	3,435,199	46,204,536
"	平成 5. 5. 28	17,000,000	770,787	9,462,287
"	平成 5. 5. 28	17,100,000	775,321	9,517,947
"	平成 5. 5. 28	55,100,000	2,498,256	30,668,940
"	平成 5. 5. 28	35,600,000	1,614,118	19,815,136
"	平成 5. 5. 28	37,900,000	1,971,452	24,037,742
"	平成 6. 5. 27	24,500,000	1,062,693	12,597,148
"	平成 6. 5. 27	13,700,000	594,240	7,044,119
"	平成 6. 5. 27	84,100,000	3,647,857	43,241,636
"	平成 6. 5. 27	4,500,000	195,188	2,313,759
"	平成 6. 5. 30	57,000,000	2,830,119	33,332,418
"	平成 7. 5. 26	15,900,000	661,123	7,697,010
"	平成 7. 5. 26	118,800,000	4,939,712	57,509,726
"	平成 7. 5. 26	600,000	24,949	290,453
"	平成 7. 5. 30	70,900,000	3,352,432	38,790,302
"	平成 8. 5. 16	61,100,000	2,772,696	31,375,523
"	平成 8. 5. 27	124,100,000	4,985,564	56,581,348
"	平成 9. 5. 26	90,700,000	3,565,810	39,885,498
"	平成 9. 5. 30	42,700,000	1,877,291	20,940,186
"	平成 10. 5. 25	67,900,000	2,635,265	28,411,540
"	平成 10. 5. 28	35,300,000	1,520,145	16,304,056
"	平成 11. 5. 25	114,400,000	4,390,879	44,443,394
"	平成 11. 5. 28	59,800,000	2,535,872	25,544,970
"	平成 12. 5. 26	93,300,000	3,479,771	31,868,935
"	平成 12. 5. 30	47,100,000	1,950,878	17,866,815
"	平成 13. 5. 25	90,200,000	3,362,934	28,421,318
"	平成 13. 5. 30	43,400,000	1,782,264	15,004,518
"	平成 14. 5. 27	47,000,000	1,674,473	12,465,543
"	平成 14. 5. 27	29,300,000	1,043,873	7,771,072

(単位：円)

未償還残高	年利率(%)	償還終期	備考
1,188,800,000	1.700	平成54年 3月	地方公共団体金融機構
403,400,000	1.700	平成54年 3月	地方公共団体金融機構
271,900,000	1.600	平成54年 9月	地方公共団体金融機構
1,777,386,000	0.250	平成34年 3月	近畿産業信用組合
269,732,000	0.250	平成34年 3月	近畿産業信用組合
1,126,800,000	1.500	平成55年 3月	地方公共団体金融機構
170,000,000	1.400	平成55年 9月	地方公共団体金融機構
256,000,000	1.400	平成56年 3月	地方公共団体金融機構
1,274,900,000	1.400	平成56年 3月	地方公共団体金融機構
129,100,000	1.200	平成57年 3月	地方公共団体金融機構
502,000,000	1.200	平成57年 3月	地方公共団体金融機構
1,596,100,000	1.200	平成57年 3月	地方公共団体金融機構
62,773,597,263			
12,019,861	4.600	平成29年 3月	財務省財政融資資金
6,515,558	4.600	平成29年 3月	財務省財政融資資金
0	4.700	平成27年 3月	地方公共団体金融機構
4,850,945	4.800	平成30年 3月	財務省財政融資資金
4,640,863	4.800	平成30年 3月	財務省財政融資資金
17,513,055	4.800	平成30年 3月	財務省財政融資資金
13,597,925	4.800	平成30年 3月	財務省財政融資資金
5,467,553	4.900	平成28年 3月	地方公共団体金融機構
6,070,827	4.850	平成31年 3月	財務省財政融資資金
2,698,145	4.850	平成31年 3月	財務省財政融資資金
18,787,086	4.850	平成31年 3月	財務省財政融資資金
15,414,405	4.850	平成31年 3月	財務省財政融資資金
7,395,464	4.950	平成29年 3月	地方公共団体金融機構
7,537,713	4.400	平成35年 3月	財務省財政融資資金
7,582,053	4.400	平成35年 3月	財務省財政融資資金
24,431,060	4.400	平成35年 3月	財務省財政融資資金
15,784,864	4.400	平成35年 3月	財務省財政融資資金
13,862,258	4.500	平成33年 3月	地方公共団体金融機構
11,902,852	4.300	平成36年 3月	財務省財政融資資金
6,655,881	4.300	平成36年 3月	財務省財政融資資金
40,858,364	4.300	平成36年 3月	財務省財政融資資金
2,186,241	4.300	平成36年 3月	財務省財政融資資金
23,667,582	4.400	平成34年 3月	地方公共団体金融機構
8,202,990	3.850	平成37年 3月	財務省財政融資資金
61,290,274	3.850	平成37年 3月	財務省財政融資資金
309,547	3.850	平成37年 3月	財務省財政融資資金
32,109,698	3.950	平成35年 3月	地方公共団体金融機構
29,724,477	3.450	平成36年 3月	地方公共団体金融機構
67,518,652	3.400	平成38年 3月	財務省財政融資資金
50,814,502	2.600	平成39年 3月	財務省財政融資資金
21,759,814	2.650	平成37年 3月	地方公共団体金融機構
39,488,460	2.000	平成40年 3月	財務省財政融資資金
18,995,944	2.100	平成38年 3月	地方公共団体金融機構
69,956,606	1.700	平成41年 3月	財務省財政融資資金
34,255,030	1.800	平成39年 3月	地方公共団体金融機構
61,431,065	2.000	平成42年 3月	財務省財政融資資金
29,233,185	2.000	平成40年 3月	地方公共団体金融機構
61,778,682	1.600	平成43年 3月	財務省財政融資資金
28,395,482	1.700	平成41年 3月	地方公共団体金融機構
34,534,457	2.100	平成44年 3月	財務省財政融資資金
21,528,928	2.100	平成44年 3月	財務省財政融資資金

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
流域下水道事業	平成 14. 5. 30	23,500,000	935,388	6,986,885
〃	平成 14. 5. 30	14,700,000	585,115	4,370,516
〃	平成 15. 5. 26	52,500,000	1,985,682	13,532,508
〃	平成 16. 5. 27	35,800,000	1,223,258	6,970,499
〃	平成 17. 5. 27	60,100,000	2,029,223	9,754,079
〃	平成 18. 5. 26	94,500,000	3,035,404	11,736,019
〃	平成 19. 3. 26	99,700,000	3,199,721	9,402,079
〃	平成 20. 3. 21	22,380,000	3,192,000	22,380,000
〃	平成 20. 3. 28	86,100,000	3,008,758	5,955,313
〃	平成 21. 3. 25	62,200,000	2,179,275	2,179,275
〃	平成 22. 3. 30	75,000,000	0	0
〃	平成 23. 3. 22	15,700,000	2,242,695	8,890,729
〃	平成 23. 3. 22	27,900,000	3,474,891	13,755,054
〃	平成 23. 3. 24	113,000,000	11,300,000	45,200,000
〃	平成 23. 3. 30	73,100,000	0	0
〃	平成 23. 9. 20	23,400,000	2,732,110	9,491,204
〃	平成 24. 3. 23	61,550,000	7,693,750	23,081,250
〃	平成 24. 3. 23	20,915,000	5,228,750	15,686,250
〃	平成 24. 3. 29	48,300,000	0	0
〃	平成 25. 3. 22	75,890,000	8,432,000	16,864,000
〃	平成 25. 3. 28	65,000,000	0	0
〃	平成 25. 3. 28	21,800,000	0	0
〃	平成 26. 3. 25	121,800,000	0	0
〃	平成 26. 3. 27	12,100,000	0	0
〃	平成 27. 3. 24	57,900,000	0	0
小 計		3,587,235,000	168,444,413	1,507,867,312
下水道災害復旧事業	平成 8. 3. 14	14,800,000	1,179,397	13,583,159
〃	平成 9. 3. 25	479,600,000	36,478,591	403,528,163
小 計		494,400,000	37,657,988	417,111,322
[資本費平準化債]				
資本費平準化債	平成 23. 3. 24	800,000,000	40,000,000	160,000,000
〃	平成 24. 3. 29	900,000,000	40,718,727	120,590,248
〃	平成 25. 3. 28	1,100,000,000	50,003,328	99,461,124
〃	平成 26. 3. 25	1,100,000,000	49,944,692	49,944,692
〃	平成 27. 3. 23	1,400,000,000	0	0
小 計		5,300,000,000	180,666,747	429,996,064
合 計		130,610,458,000	6,594,532,407	60,810,200,435

(単位：円)

未償還残高	年利率(%)	償還終期	備 考
16,513,115	2.000	平成42年 3月	地方公共団体金融機構
10,329,484	2.000	平成42年 3月	地方公共団体金融機構
38,967,492	0.900	平成45年 3月	財務省財政融資資金
28,829,501	2.100	平成46年 3月	財務省財政融資資金
50,345,921	2.000	平成47年 3月	財務省財政融資資金
82,763,981	2.300	平成48年 3月	財務省財政融資資金
90,297,921	2.100	平成49年 3月	財務省財政融資資金
0	1.110	平成27年 3月	三井住友銀行
80,144,687	2.100	平成48年 3月	地方公共団体金融機構
60,020,725	1.900	平成49年 3月	地方公共団体金融機構
75,000,000	2.100	平成52年 3月	地方公共団体金融機構
6,809,271	0.600	平成30年 3月	地方公共団体金融機構
14,144,946	0.700	平成31年 3月	地方公共団体金融機構
67,800,000	0.890	平成33年 3月	池田泉州銀行
73,100,000	1.900	平成53年 3月	地方公共団体金融機構
13,908,796	0.600	平成32年 3月	地方公共団体金融機構
38,468,750	0.454	平成32年 3月	池田泉州銀行
5,228,750	0.320	平成28年 3月	みなと銀行
48,300,000	1.700	平成54年 3月	地方公共団体金融機構
59,026,000	0.250	平成34年 3月	近畿産業信用組合
65,000,000	1.500	平成55年 3月	地方公共団体金融機構
21,800,000	1.500	平成55年 3月	地方公共団体金融機構
121,800,000	1.400	平成56年 3月	地方公共団体金融機構
12,100,000	1.400	平成56年 3月	地方公共団体金融機構
57,900,000	1.200	平成57年 3月	地方公共団体金融機構
2,079,367,688			
1,216,841	3.150	平成28年 3月	財務省財政融資資金
76,071,837	2.800	平成29年 3月	財務省財政融資資金
77,288,678			
640,000,000	0.890	平成33年 3月	池田泉州銀行
779,409,752	1.300	平成44年 3月	地方公共団体金融機構
1,000,538,876	1.100	平成45年 3月	地方公共団体金融機構
1,050,055,308	1.000	平成46年 3月	地方公共団体金融機構
1,400,000,000	0.495	平成47年 3月	近畿産業信用組合
4,870,003,936			
69,800,257,565			